

人文・社会系

RTIモデルによる学習障害の就学後 早期発見と指導法の開発に関する縦断的研究



鳥取大学 地域学部 教授
小枝 達也

【研究の背景】

現時点では学習障害の診断は解離モデルを基調としています。つまり、知的能力が良好であるにもかかわらず、それに不釣り合いな学業の状況であることが要件となっています。しかし、学業不振が顕著になってから対処するのは手遅れ状態であり、学業不振の改善は望むべくもなく、さらには深刻な学業不振から学校不適應という二次的な問題への派生も懸念されます。この状況を打開するには、学習障害が疑われたら、まずは教育的な支援を提供し、その効果を見ながら診断につなげるというRTI (Response to Intervention) モデル (図1) の導入が望まれます。

【研究の成果】

これまでの成果は以下のとおりです。

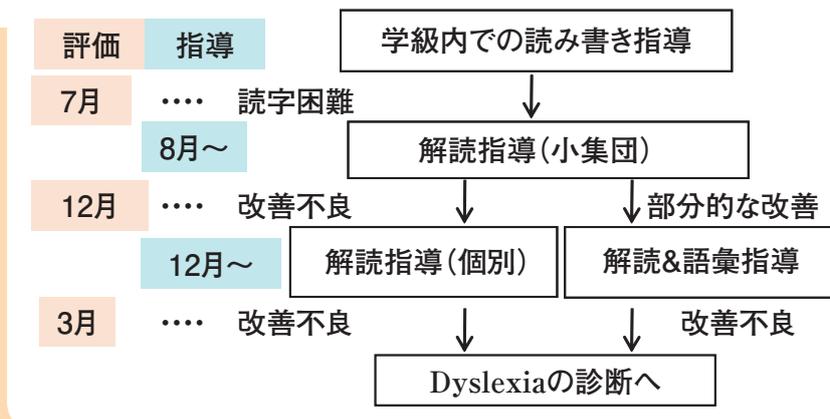
1. 学習障害の中核的な存在である読字障害 (dyslexia) を小学校1年生のうちに診断する音読検査 (単文音読検査) の開発に成功した (内山仁志ら、小児の精神と神経 印刷中)。
2. 1にて早期発見されたdyslexiaのある小児に対して、2段階方式 (解読指導と語彙指導) による音読指導を実施し、その効果を確認した。解読指導は誤読数の減少に、語彙指導は音読時間の短縮に効果があることが判明した (小枝達也ら 投稿中)。
3. 縦断的調査を行い、早期に診断しすぎる危険性に関する重要な知見を得た。

【今後の展望】

小学校1年生に対しては、一つひとつの文字の音読を大切にし、十分に慣れるまで学習することの重要性が強調されます。また、語彙を増やすことが流暢な音読にとって有効であることから、語彙を増やす学習の充実が求められます。2段階方式による音読指導は、外国人子女の教育にとっても有効である可能性があります。今後は、単文音読検査よりもさらに簡便な方法を開発して、広く小学校において実施可能なものへと発展させたいと考えています。

【関連する科研費】

- 平成10-11年度 基盤研究(C) 「学習障害児の病態解明のための認知神経心理学的検討」
- 平成16-19年度 基盤研究(B) 「軽度発達障害児の学校不適應軽減を目的とした5歳児健診の有用性に関する実践的研究」
- 平成21-24年度 基盤研究(B) 「RTIモデルによる学習障害の就学後早期発見と指導法の開発に関する縦断的研究」



▲図1 RTIモデルによるdyslexiaの早期発見と対応を示したフローチャート